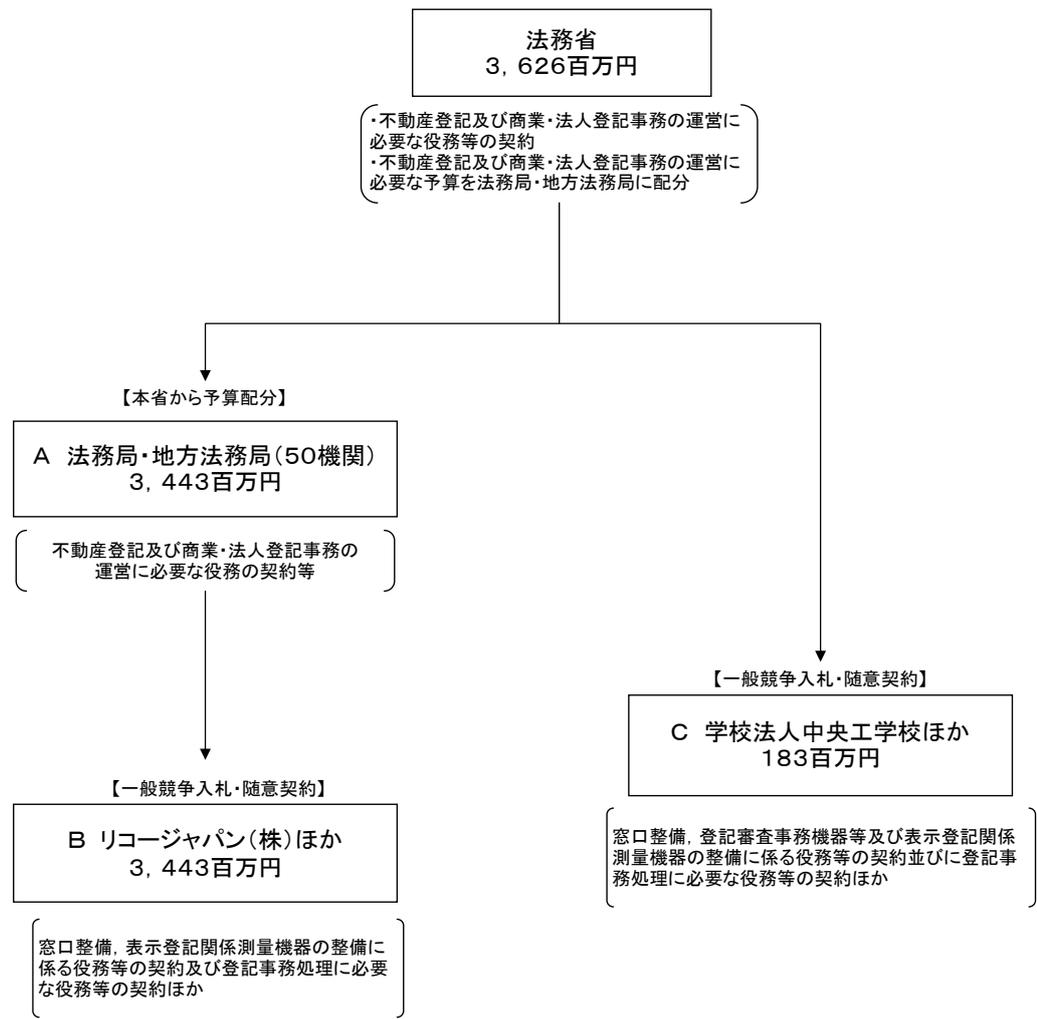


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記事務の運営	担当部局庁	民事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:一・終了年度:未定	担当課室	総務課	総務課長	小出 邦夫			
会計区分	一般会計	政策・施策名	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(1)登記事務の適正円滑な処理					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)等	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記制度及び商業・法人登記制度を適正・円滑に運営することにより、不動産取引の安全及び円滑並びに会社・法人等に係る信用の維持を図り、もって国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支えることを目的とするものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不動産登記制度は、国民の重要な財産の一つである不動産について、その物理的現況及び不動産に関する権利の変動を公簿に記録して公示することにより、不動産取引の安全と円滑に資する制度であるとともに、国土開発・徴税等の国家施策の基礎をなす制度である。また、商業・法人登記制度は、会社・法人について、その組織と業務内容を明らかにして、取引秩序を維持する制度である。これらは、いずれも国家運営の基本をなすと同時に、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支える制度であり、これを適正・円滑に運営するため、窓口整備、登記審査事務機器等の整備等の施策を実施するものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4,371	3,625	3,764	3,591	3,975	
		補正予算	△ 13	26	△ 1			
		繰越し等	△ 11	11	0	0		
		計	4,347	3,662	3,763	3,591	3,975	
		執行額	4,314	3,366	3,626			
	執行率 (%)	99.2%	91.9%	96.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	登記事務の運営は、不動産登記制度及び商業・法人登記制度の維持を目的とするものであり、定量的な成果目標を設定して行われるべき事業ではない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	登記事件の件数(上段)及び 証明書等発行通数(下段)		活動実績 (当初見込み)	万件 万通	1,400 13,549	1,420 12,473	1,447 12,039	-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	登記事項証明書 1通 700円 登記事項要約書 1通 500円 印鑑証明書 1件 500円 登記識別情報に関する証明 1件 300円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3	3	-				
	備品費	303	303	-				
	消耗品費	134	128	事件数の減				
	印刷製本費	13	14	休眠会社の整理に伴う周知用リーフレット等の増				
	借料及び損料	150	207	地番検索用住宅地図の公開経費の増				
	賃金等	2,521	2,820	賃金単価等の変更に伴う増				
	雑役務費	372	400	謄抄本作成機パフォーマンスチャージ料等の増				
	自動車維持費	95	100	燃料費等の増				
計	3,591	3,975	「新しい日本のための優先課題推進枠」114					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民にとって欠かすことのできない社会経済活動の基盤となる登記制度を運営するものであり、国が国費により、責任を持ってその運営に当たるべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の制度である登記制度の運営であり、国が責任を持って、全国統一的に、その運営をすべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	政策評価上、登記事務の適正・円滑な処理をする手段として、なくてはならない事業と位置付けられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	ほとんどの調達を一般競争入札により行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	証明書等の交付に要する経費は、登記手数料令により定められており、受益者との負担関係は、妥当であると考ええる。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の運営に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、本事業の運営に十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	—	
点検結果	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、役務の提供や物品等の購入契約に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似の調達事案等を踏まえ、これを適切に予算の概算要求へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	登記事務の運営に必要な各種調達計画について精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	所見のとおり、窓口整備備品などの更新計画・数量等について見直しを行い、経費の縮減を図った。(▲24百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	0026	平成24年	0028

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各法務局・地方法務局の会計機関に配分	3,443			
計		3,443	計		0
B.リコージャパン(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子複写機の保守料等	83			
消耗品費	トナーの購入等	12			
備品費	電子複写機の購入等	8			
計		103	計		0
C.学校法人中央工学校			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	中央測量技術講習実施業務委託	59			
計		59	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコージャパン(株) (一般競争入札・少額随契)	電子複写機の保守料等	103 (3)	3	93.1%
2	(株)両備システムズ (一般競争入札・少額随契)	地図情報システムへの入力データ編集作業等	28 (3)	1	98.8%
3	新日本法規(株) (少額随契)	書籍の購入	27 (0.4)	随意契約	—
4	国土情報開発(株) (一般競争入札・少額随契)	地図情報システムへの入力データ編集作業等	26 (1)	1	96.4%
5	コニカミルタビジネスソリューションズ(株) (一般競争入札・少額随契)	電子複写機の購入等	20 (2)	4	44.3%
6	(株)リコー (一般競争入札・少額随契)	電子複写機の保守料等	17 (1)	3	98.1%
7	富士ゼロックス(株) (性質随契)	電子複写機の保守料等	16 (5)	随意契約	—
8	(株)紀伊國屋書店 (一般競争入札・少額随契)	書籍の購入	12 (2)	4	96.2%
9	京セラドキュメントソリューションズジャパン(株) (一般競争入札・少額随契)	複写機の購入等	11 (1)	7	50.5%
10	日本加除出版(株) (少額随契)	書籍の購入	9 (0.3)	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人中央工学校 (一般競争入札)	法務局・地方法務局中央測量技術講習実施業務の委託	59	1	99.3%
2	日立キャピタル(株) (当初入札)	トータルステーション及びGPS測量機器の賃借	25	随意契約	—
	(当初入札)	トータルステーション及びGPS測量機器の賃借	20	随意契約	—
	(当初入札)	トータルステーション及びGPS測量機器の賃借	9	随意契約	—
3	(株)トヨタレンタリース神奈川 (当初入札)	実地測量用小型貨物自動車賃借	17	随意契約	—
	(当初入札)	実地測量用小型貨物自動車賃借	16	随意契約	—
	(当初入札)	実地測量用小型貨物自動車賃借	3	随意契約	—
4	(株)矯正協会 (一般競争入札)	登記諸用紙等の印刷	17	3	89.2%
5	(株)紀伊國屋書店 (一般競争入札)	書籍の購入	6	3	84.4%
6	(株)ドリーム・ブレイン (一般競争入札)	書籍の購入	3	2	99.2%
7	(株)ウイル・コーポレーション (一般競争入札)	パンフレットの製造	3	10	92.4%
8	朝日梱包(株) (一般競争入札)	パンフレット等の梱包発送	2	3	92.3%
9	(株)第一印刷所 (少額随契)	パンフレットの製造	1	随意契約	—
	(少額随契)	ポスターの製造	1	随意契約	—
10	(株)総北海 (少額随契)	パンフレットの製造	1	随意契約	—

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。